

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

什器備品…公益目的事業に必要な什器備品は定率法、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する什器備品は定額法。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) リース取引の処理方法

該当なし。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	—	—	0
特定資産				
中部7県計量協議会開催資金	300,000	100,002	—	400,002
計量事業等積立資産	1,000,023		740,535	259,488
小計	1,300,023	100,002	—	659,490
合計	1,300,023	100,002	—	659,490

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小計	0	—	—	—
特定資産				
中部7県計量協議会開催資金	400,002	—	400,002	—
計量事業等積立資産	259,488	259,488	—	—
小計	659,490	259,488	400,002	—
合計	659,490	259,488	400,002	—

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,933,800	1,806,145	127,655
合計	1,933,800	1,806,145	127,655

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	富山県	0	381,000	381,000	0	—
助成金						
		0	0	0	0	—
合計		0	381,000	381,000	0	—

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。